

# 横瀬町の財政

(横瀬町財政計画)



平成23年4月1日

横 瀬 町

# 目 次

はじめに	1
横瀬町のこれまでの財政状況および今後の見通し	1
1 横瀬町の現状	1
2 基本的な事項	1
3 横瀬町の財政	
(1) 財政規模	3
(2) 決算収支	4
(3) 歳入	5
ア 自主財源	7
(ア) 町税	8
(イ) 基金繰入金	10
イ 依存財源	11
(ア) 地方交付税	12
(イ) 国庫支出金及び県支出金	13
(ウ) 町債	15
(4) 歳出（性質別）	16
ア 義務的経費	17
イ 投資的経費	19
ウ その他の経費	20
これからの横瀬町の財政運営について	21

## はじめに

この計画は、横瀬町の一般会計における財政状況を明らかにし、将来の横瀬町を見据え、健全な財政運営を行うための資料として策定しています。

なお、見直しを毎年度行い、町ホームページなどで公表しています。

## 横瀬町のこれまでの財政状況および今後の見通し

### 1 横瀬町の現状

横瀬町は、山間部に位置し、典型的な少子高齢化の構造になっており、このことは医療費等の社会保障費に直結し、扶助費や国民健康保険特別会計等への繰出金が増加しています。また、町の施設については、平成 21 年度から平成 22 年度にかけて実施された国の経済対策に伴う交付金などを活用し、教育施設をはじめとする施設改修計画を大幅に前倒しすることができましたが、町営住宅や水道施設については、その改修について考えなければいけない時期となっています。更に生活基盤の向上、環境汚染対策として平成 19 年に一部供用開始となった特定環境保全公共下水道事業への繰出金も多額の経費を要しています。

その一方で、当町の歳入は、世界的な金融危機の影響により、平成 21 年度から法人町民税や個人町民税を中心に大幅な減額となっています。本格的な景気の回復には相当な期間を要するため、このような厳しい状況は、今後しばらくの間続くものと予想されます。

地方交付税については国の制度改革により減少傾向にありましたが、平成 22 年度はここ数年と比較して増額となっています。しかしながら、これは町税などの自主財源が減額となったことが理由であり、また、国の動向について先行不透明な面もあることから、平成 23 年度以降は臨時財政対策債と併せた増額が安易に見込めない状況です。

なお、平成 16 年度から緊急行財政改革として歳入の確保、歳出の削減に取り組んでおり、平成 18 年度から平成 20 年度まで財政調整基金への積立てを行うなど、一定の成果をあげています。将来を見据えた積立てにより、平成 22 年度末の財政調整基金積立額は 5 億 5 千万円を超えると見込んでいますが、経済情勢や社会状況などを考慮すると、今後数年間は歳入の不足が見込まれるため、より一層の行財政改革を推進しなければならない状況にあります。

### 2 基本的な事項

計画策定にあたり、平成 21 年度までは決算、平成 22 年度は 3 月予算補正後、平成 23 年度は予算、平成 24 年度以降はこれまでの推移や主な事業の予定等を考慮し、予算ベースで見込みを行っています。なお、平成 24 年度以降については、あくまで現時点での財政主体の見込みで、今後の財政状況や社会情勢等により見直す可能性があり、予算の確保、事業の実施を約束するものではありません。



(1表：これからの財政見通し)

(単位：百万円)

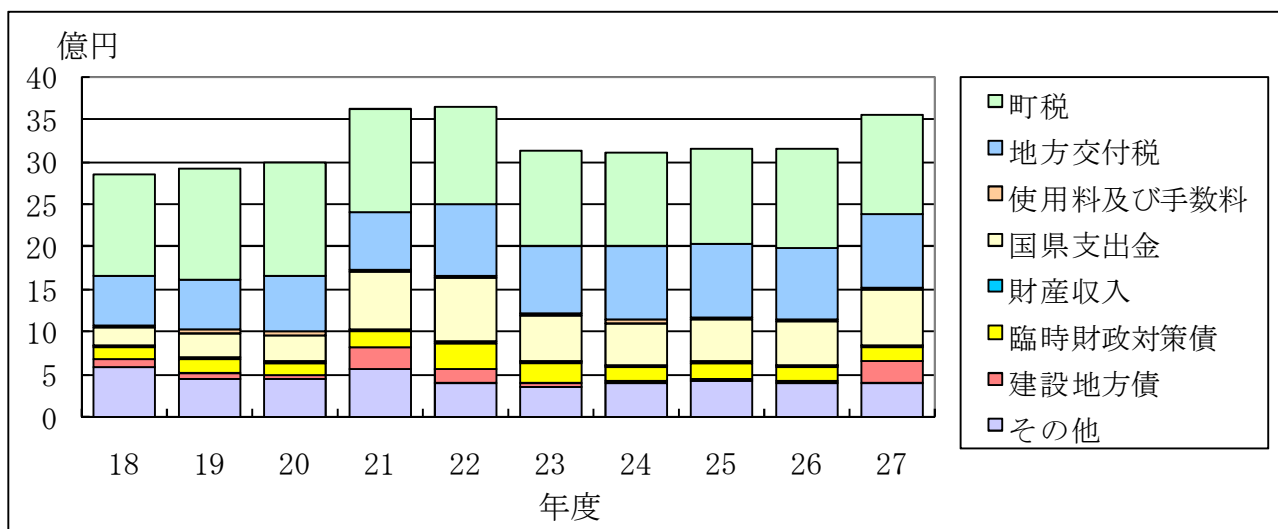
歳入	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
町税	1,104	1,105	1,129	1,159	1,171
地方交付税	794	864	864	851	841
使用料及び手数料	33	32	30	30	30
国県支出金	525	488	489	495	645
財産収入	7	7	7	7	7
臨時財政対策債	256	186	186	186	186
建設地方債	46	30	30	30	270
その他	365	409	437	408	405
歳入合計	3,130	3,121	3,172	3,166	3,555
歳出	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	720	734	731	719	734
扶助費	393	457	457	457	457
公債費	309	312	303	285	268
普通建設事業費	168	86	96	111	460
うち単独事業費	54	60	60	60	60
物件費	539	483	483	483	483
補助費等	533	519	519	519	519
繰出金	405	391	414	434	445
その他	63	139	169	158	189
歳出合計	3,130	3,121	3,172	3,166	3,555

(参考)

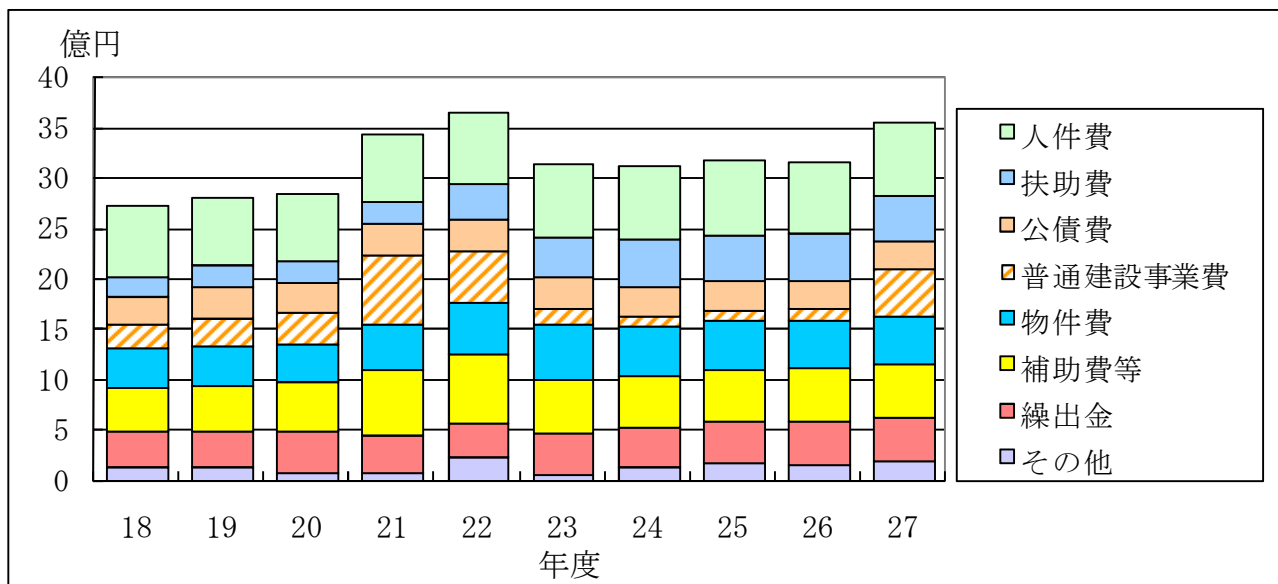
財政調整基金を取り崩さない場合の歳入歳出差引	10	△ 45	△ 65	△ 35	△ 35
財政調整基金(預金)年度末残高	563	518	453	418	383
地方債(借金)年度末残高	3,091	3,028	2,974	2,940	3,164

※四捨五入の関係により一致しない箇所があります。

(グラフ1：歳入)



(グラフ2：歳出)



### 3 横瀬町の財政

#### (1) 財政規模

◆ これまでの状況は…

平成18年、19年度決算で30億円を下回る歳入となりましたが、平成21年度および平成22年度決算は35億円を超える額を見込んでいます。また、歳出にあっても、28億円程度の支出が続いていましたが、平成21年度および平成22年度決算は、これを大幅に上回る支出となる状況です。

(2表：財政規模・実績)

(単位：千円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入合計	2,862,012	2,930,857	3,005,990	3,627,489	3,642,007
歳出合計	2,723,969	2,796,940	2,849,305	3,424,485	3,642,007



◆ これからの見通しは…

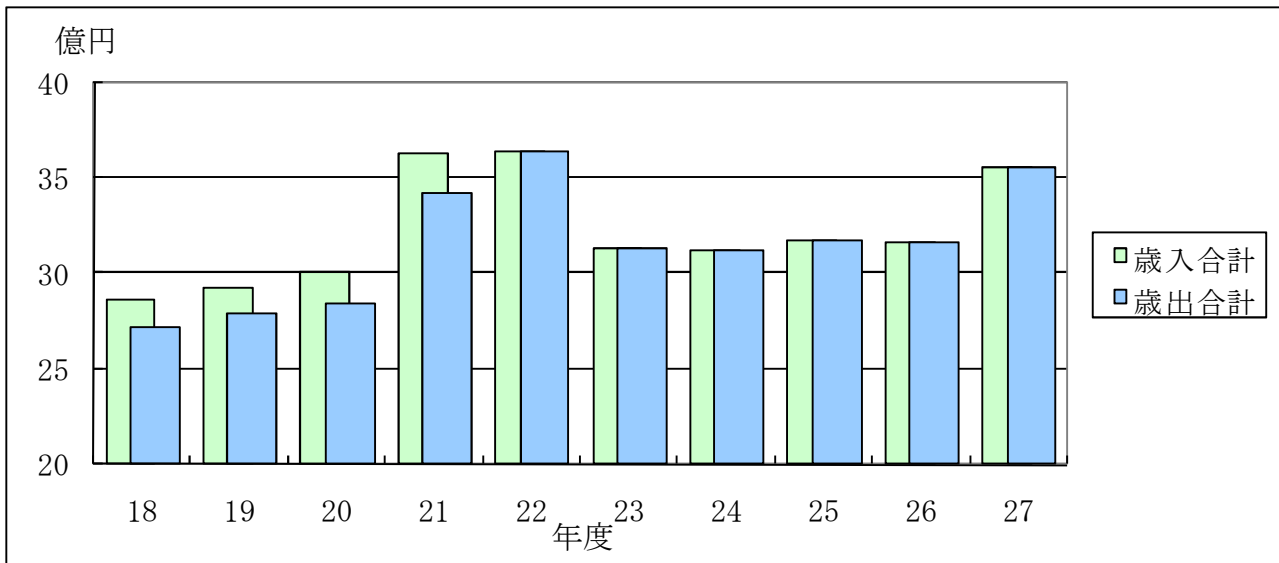
歳入歳出予算ともに概ね 30 億円を超える予算となる見込みです。平成 27 年度においては、公共施設の改修などを見込み、大幅な増額となっています。

(3 表：財政規模・見込)

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入合計	3,130,000	3,120,796	3,172,366	3,165,663	3,554,500
歳出合計	3,130,000	3,120,796	3,172,366	3,165,663	3,554,500

(グラフ 3：財政規模)



(2) 決算収支 (実質収支<sup>1</sup>・単年度収支<sup>2</sup>・実質単年度収支<sup>3</sup>)

◆ これまでの状況は…

実質収支の標準財政規模<sup>4</sup>に対する割合である実質収支比率（概ね 3～5%が妥当）は 6.0%を超えて推移しています。実質単年度収支は平成 12 年度から赤字に転落し、以降 6 年間連続して赤字となっていました。平成 18 年度から平成 20 年度までは黒字となっています。これは、行財政改革による効果もありますが、投資的経費を抑えたことによる黒字化の影響も大きく、依然として厳しい状況にあります。

(4 表：決算収支・実績)

(単位：千円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
実質収支	138,043	130,391	134,457	145,183	50,503
※実質収支比率	7.3	6.7	6.7	6.5	2.6
単年度収支	△ 19,044	△ 7,652	4,066	10,726	△ 94,680
実質単年度収支	50,956	91,208	39,066	△ 53,274	56,320

<sup>1</sup> 形式収支から繰越明許等のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

<sup>2</sup> 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

<sup>3</sup> 単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額

<sup>4</sup> 税や普通交付税など通常経常的に収入されるであろう一般財源の額であり、各地方公共団体との財政規模の比較、各年度間の比較をするために用いる額

◆ これからの見通しは…

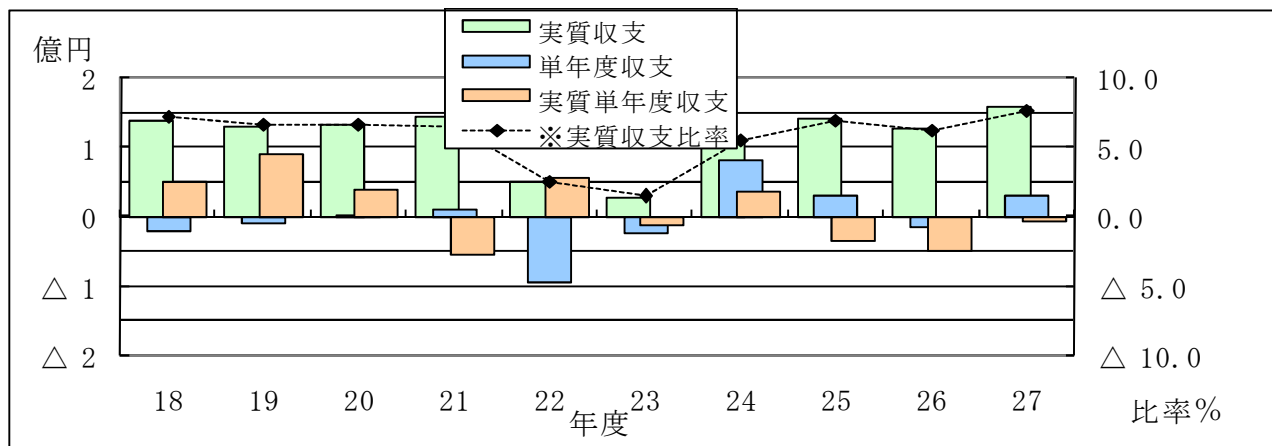
実質収支は予算額での差額（予備費相当額）です。今後は緊急性の高い公共施設の整備など投資的経費が増加する見込みであるため、収支のバランスをとり、財政調整基金への積立、取崩しを反映する実質単年度収支黒字化を達成（つまり財政調整基金の取崩しをどれだけ抑えられるか）することが大きな課題となります。

(5表：決算収支・見込)

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実質収支	28,009	111,181	141,422	128,466	158,717
※実質収支比率	1.5	5.6	7.0	6.3	7.7
単年度収支	△ 22,494	83,172	30,241	△ 12,956	30,251
実質単年度収支	△ 12,494	38,172	△ 34,759	△ 47,956	△ 4,749

(グラフ4：決算収支)



(3) 歳入

◆ これまでの状況は…

町税（自主財源）が景気の悪化により減少し、更に平成12年度決算で9億7,700万円だった地方交付税（依存財源）が、平成18年度決算では5億6,100万円と大幅に減少しました。ただし、地方交付税等の減少による財源不足を補うため、臨時財政対策債<sup>5</sup>（依存財源）を5年間で9億4,376万円（年平均1億8,875万円）借り入れています。

(6表：財源内訳・実績)

(単位：千円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
自主財源	1,651,964	1,656,403	1,675,365	1,663,873	1,441,298
依存財源	1,210,048	1,274,454	1,330,625	1,963,616	2,200,709
※自主財源比率	57.7	56.5	55.7	45.9	39.6

<sup>5</sup> 通常の資産形成をする借金とは違い、地方交付税の減少に併せ、その穴埋め分として平成13年度から特別に認められた借金（特例債）

なお、元利償還相当額はその全額を後年度の基準財政需要額（普通交付税で措置）に算入する



◆ これからの見通しは…

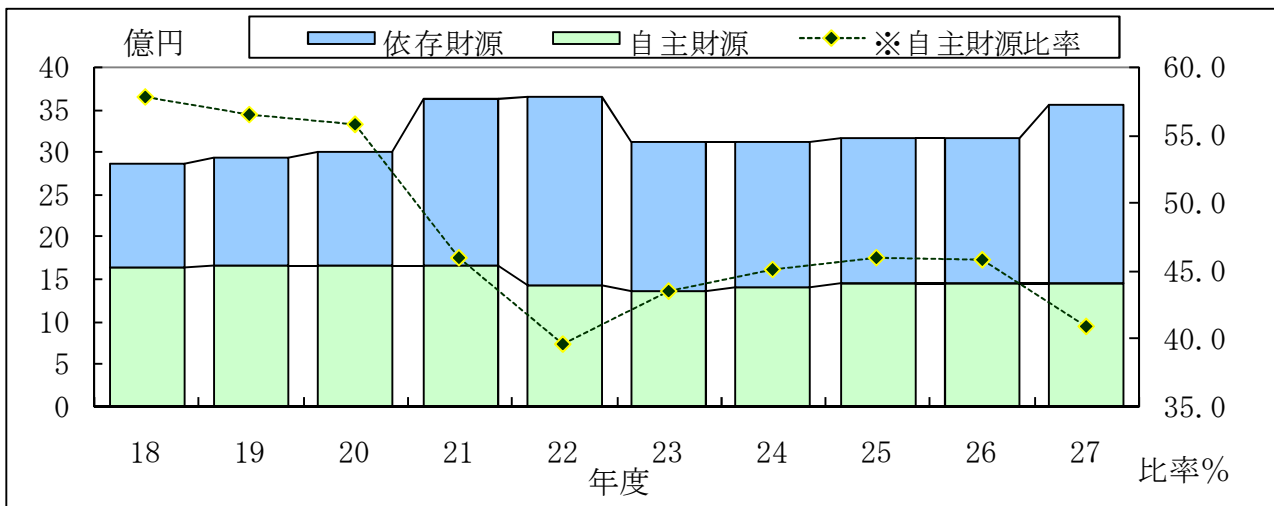
町税（自主財源）の増収は見込めず、平成27年度までの5年間で平成23年度予算額と同額程度と見込みました。また、臨時財政対策債（依存財源）については、平成23年度をピークに一定の割合で下げ、最低限度の行政サービスを確保するために必要な額を見込んでいます。

(7表：財源内訳・見込)

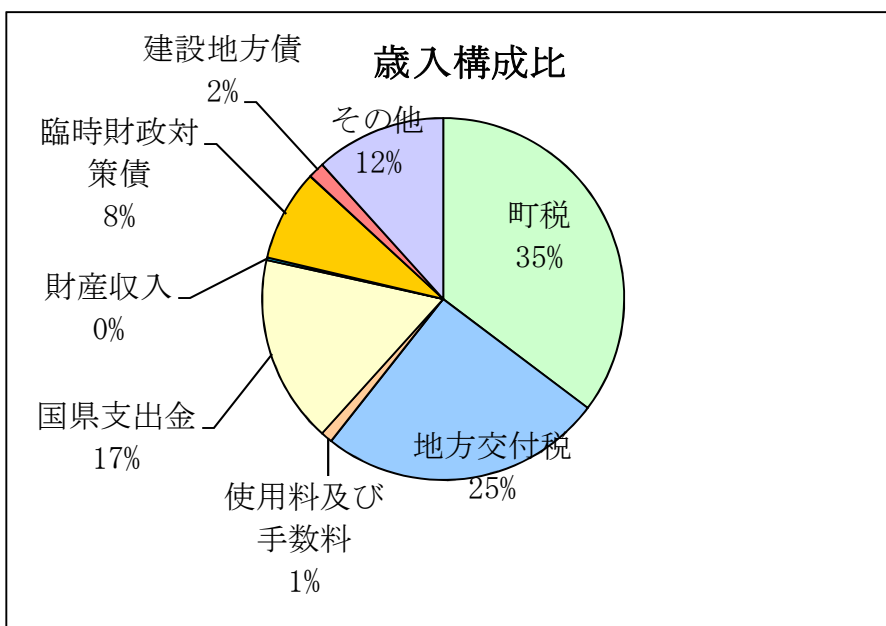
(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自主財源	1,362,119	1,405,500	1,456,680	1,445,900	1,455,137
依存財源	1,767,881	1,715,296	1,715,686	1,719,763	2,099,363
※自主財源比率	43.5	45.0	45.9	45.7	40.9

(グラフ5：財源内訳)



(グラフ6：歳入構成比・平成23年度)





## ア 自主財源

### ◆ これまでの状況は…

(8表：自主財源・実績)

(単位：千円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
町税	1,201,282	1,309,848	1,333,938	1,206,197	1,125,933
分担金及び負担金	6,772	10,541	6,803	5,258	9,691
使用料及び手数料	39,696	37,317	35,910	34,297	35,109
財産収入	12,196	16,569	13,313	15,211	11,313
寄附金	8,714	7,093	8,860	9,315	7,509
繰入金	56,371	42,777	48,113	126,666	15,473
繰越金	157,087	138,043	133,917	156,685	145,182
諸収入	98,189	94,215	94,511	110,244	91,088
所得譲与税	71,657	0	0	0	0
合計	1,651,964	1,656,403	1,675,365	1,663,873	1,441,298

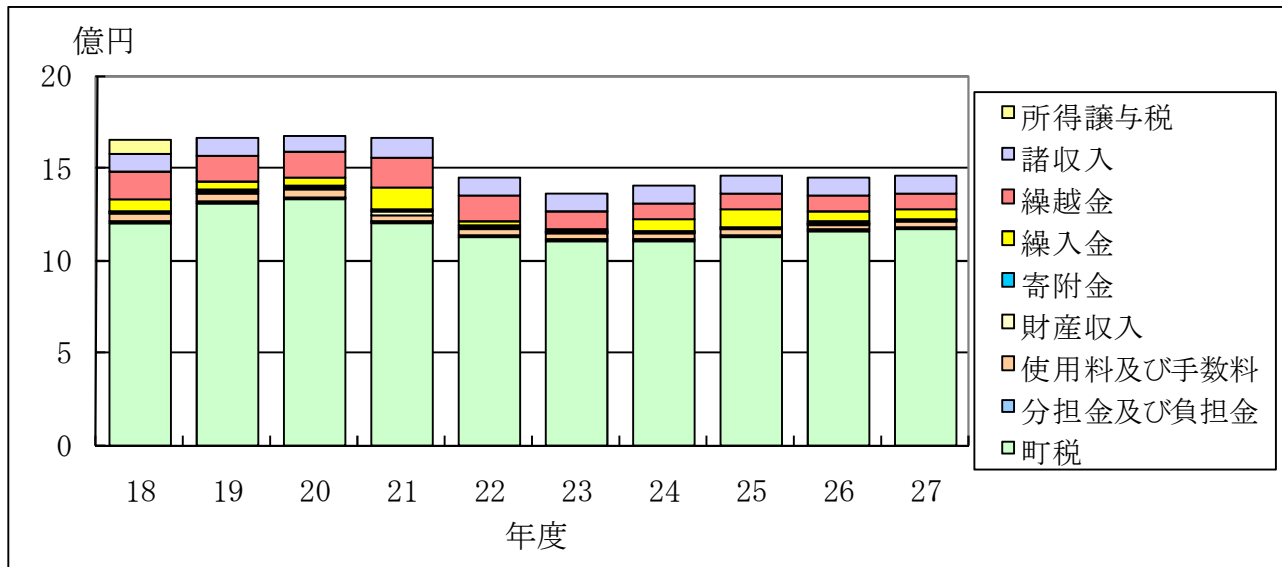
### ◆ これからの見通しは…

(9表：自主財源・見込)

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
町税	1,103,580	1,104,800	1,128,700	1,159,300	1,170,900
分担金及び負担金	7,798	7,800	7,800	7,800	7,800
使用料及び手数料	33,112	32,400	29,780	29,900	29,700
財産収入	7,206	7,200	7,200	7,200	7,200
寄附金	7,302	7,200	7,100	7,000	6,900
繰入金	8,275	62,300	92,300	50,900	48,837
繰越金	95,000	84,000	84,000	84,000	84,000
諸収入	99,846	99,800	99,800	99,800	99,800
合計	1,362,119	1,405,500	1,456,680	1,445,900	1,455,137

(グラフ7：自主財源)



(ア) 町税 (皆さんから納めていただく税金です。)

◆ これまでの状況は…

平成9年度の約14億5,000万円をピークにそれ以降減り続け、平成22年度は約11億円となっています。

町民税(所得割)は個人の所得に対して課税する基本的な税金で、景気の影響を受けやすく、平成22年度はここ数年と比較して大幅な減額となっています。

町民税(法人税割)は、平成17年度に税率改正を行ったことなどにより増額となっていました。景気の影響により、平成21年度からは減額の傾向にあります。

固定資産税についても、土地の下落などの影響により、全体として減額傾向にあります。

(10表：町税・実績)

(単位：千円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
町民税(個人均等割)	12,308	12,579	12,773	12,669	12,137
町民税(所得割)	304,022	394,468	408,231	398,921	345,754
町民税(法人均等割)	17,780	18,846	18,409	16,070	17,929
町民税(法人税割)	115,982	125,530	146,735	42,508	27,162
固定資産税(土地)	221,797	220,268	218,012	212,755	205,787
固定資産税(家屋)	194,383	199,804	203,096	199,081	202,814
固定資産税(償却)	227,765	236,248	227,962	235,072	222,966
軽自動車税	18,922	19,561	20,196	20,564	20,554
町たばこ税	42,610	42,468	37,130	33,521	31,602
鉱産税	24,289	24,194	22,995	20,079	20,337
全税目滞納繰越分	20,443	14,980	17,533	14,091	18,025
その他の税目	981	902	866	866	866
合計	1,201,282	1,309,848	1,333,938	1,206,197	1,125,933

◆ これからの見通しは…

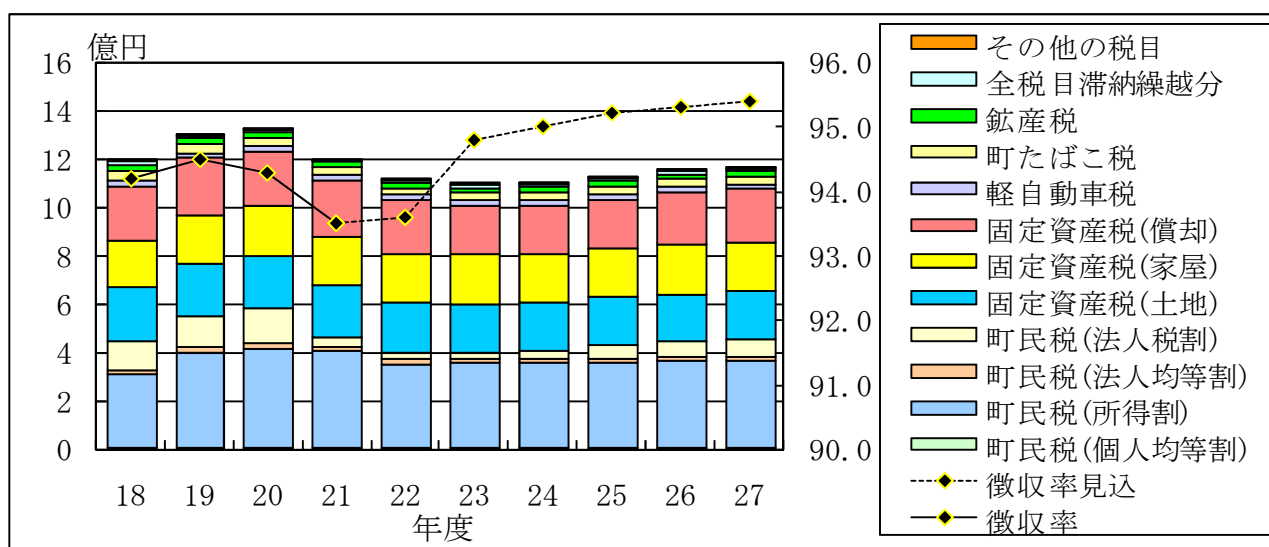
町民税（所得割）は平成 19 年度から三位一体の改革に伴う税源移譲により大幅な増額となっています。しかし、平成 20 年秋からの景気的大幅な落ち込みから、平成 25 年度まで平成 23 年度と同額程度を見込んでいます。町民税（法人税割）については、平成 24 年度まで、平成 22 年度と同額程度を見込んでいます。固定資産税（土地）については、地価の価格の下げ止まりを見込み、平成 24 年度以降について、平成 23 年度と同額程度を見込んでいます。また、税源移譲により徴収する税額が多くなりましたが、徴収率が大きく影響するため、これまで以上に徴収の強化を図る必要があります。

(11 表：町税・見込)

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
町民税(個人均等割)	12,213	12,200	12,200	12,200	12,200
町民税(所得割)	350,097	350,100	350,100	357,100	357,100
町民税(法人均等割)	17,840	17,800	17,800	17,800	17,800
町民税(法人税割)	26,130	33,500	56,600	61,300	71,700
固定資産税(土地)	198,031	198,000	198,000	198,000	198,000
固定資産税(家屋)	206,148	202,100	202,100	202,100	202,100
固定資産税(償却)	200,992	201,000	201,000	221,100	221,100
軽自動車税	20,613	20,600	20,600	20,600	20,600
町たばこ税	32,855	31,000	32,200	30,400	31,600
鉱産税	21,484	21,200	20,800	21,000	21,100
全税目滞納繰越分	16,311	16,500	16,500	16,900	16,900
その他の税目	866	800	800	800	700
合計	1,103,580	1,104,800	1,128,700	1,159,300	1,170,900

(グラフ 8：町税)



※徴収率見込……は現時点における見込みです。



(イ) 基金繰入金（預金を取り崩すことです。）

◆ これまでの状況は…

財政調整基金<sup>6</sup>は平成11年度の9億4,600万円をピークに、町税や地方交付税の減少分を補うため、積み立てた額以上に取り崩しを行いました。残高は年々減少し、平成17年度末の現在高は2億8,000万円となりました。しかし、町税の回復、行政改革による歳出の削減など一定の効果が生じたことにより、平成18年度以降財政調整基金現在高を増加し、今後における公共施設整備の準備を行いました。

(12表：基金繰入金・実績)

(単位：千円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
財政調整基金繰入金	35,000	0	30,000	119,000	0
その他の基金繰入金	21,371	42,777	18,113	7,666	15,473
合計	56,371	42,777	48,113	126,666	15,473
財政調整基金年度末現在高	350,623	430,623	465,623	401,623	552,623

◆ これからの見通しは…

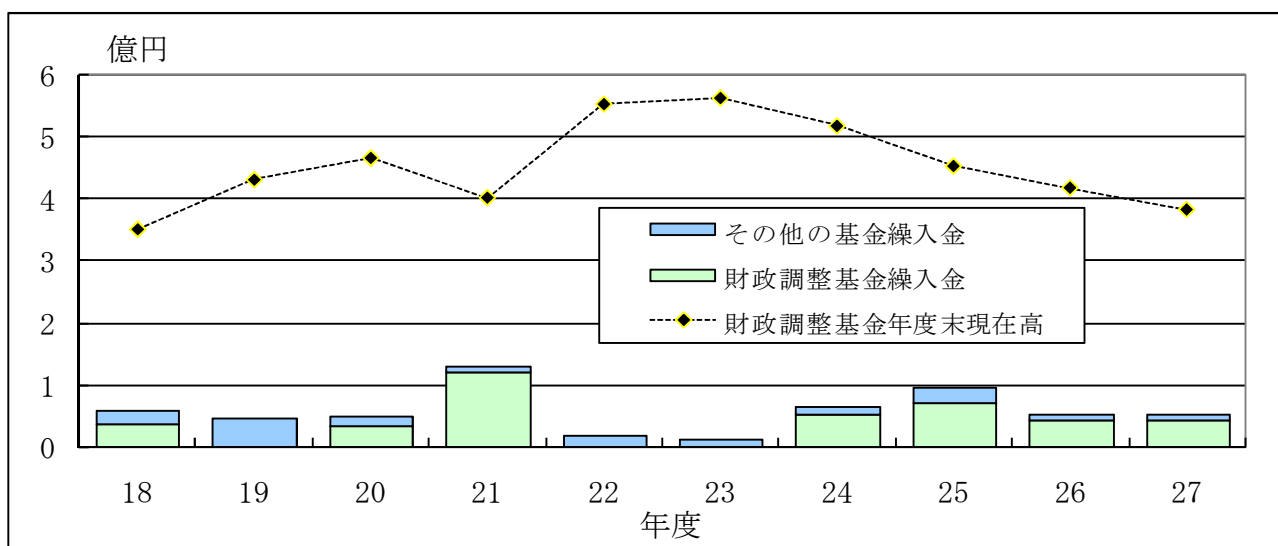
景気の影響による歳入の確保が厳しい状況から、財政調整基金現在高は今後5年間にかけて減少していく見込みです。今後も事業の実施について、行政評価などにより緊急性、必要性を厳しく検証し、将来を見据えながら必要最小限度の取り崩しに努めます。

(13表：基金繰入金・見込)

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政調整基金繰入金	0	50,000	70,000	40,000	40,000
その他の基金繰入金	8,275	12,300	22,300	10,900	8,837
合計	8,275	62,300	92,300	50,900	48,837
財政調整基金年度末現在高	562,623	517,623	452,623	417,623	382,623

(グラフ9：基金繰入金)



<sup>6</sup> 年度間の財政調整のために積み立てている町の預金



## イ 依存財源

### ◆ これまでの状況は…

(14表：依存財源・実績)

(単位：千円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
地方譲与税	44,880	44,743	42,950	40,228	38,941
利子割交付金	2,847	3,976	3,925	3,218	3,000
配当割交付金	3,407	4,160	1,547	1,227	900
株式等譲渡所得割交付金	2,786	2,349	537	660	200
地方消費税交付金	79,773	77,565	71,825	76,636	68,400
自動車取得税交付金	37,944	33,035	29,789	17,438	14,801
地方特例交付金	27,125	7,539	15,414	16,707	16,819
地方交付税	561,392	583,923	654,421	679,062	835,964
交通安全対策特別交付金	1,762	1,699	1,586	1,623	1,400
国庫支出金	95,011	160,088	169,306	498,457	361,840
県支出金	102,521	132,649	148,011	154,602	384,303
町債	250,600	222,728	191,314	473,758	474,141
合計	1,210,048	1,274,454	1,330,625	1,963,616	2,200,709

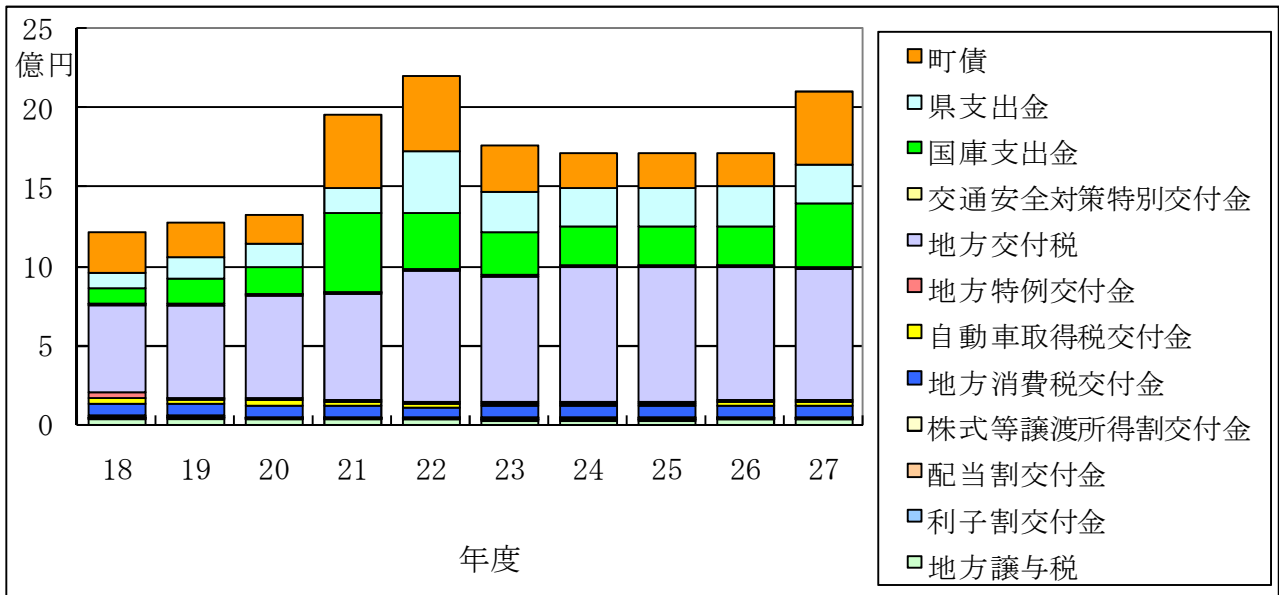
### ◆ これからの見通しは…

(15表：依存財源・見込)

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方譲与税	36,501	36,501	36,501	36,501	36,501
利子割交付金	2,200	2,200	2,200	3,200	3,200
配当割交付金	1,200	1,200	1,200	1,700	1,700
株式等譲渡所得割交付金	300	300	300	600	600
地方消費税交付金	75,800	75,800	75,800	78,800	78,800
自動車取得税交付金	12,401	12,400	12,400	17,600	17,600
地方特例交付金	17,215	17,300	17,300	17,300	17,300
地方交付税	794,000	863,795	863,585	851,462	841,462
交通安全対策特別交付金	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
国庫支出金	276,527	239,900	239,900	245,900	395,900
県支出金	248,537	248,500	249,100	249,300	248,900
町債	301,800	216,000	216,000	216,000	456,000
合計	1,767,881	1,715,296	1,715,686	1,719,763	2,099,363

(グラフ 10 : 依存財源)



(ア) 地方交付税<sup>7</sup>

◆ これまでの状況は…

平成 11 年度の 9 億 9,500 万円をピークに現在では 6 億円台まで減少しています。

平成 13 年度から地方財政対策にあたり、交付税特別会計の借入金方式に代えて臨時財政対策債を発行し、この減少額の穴埋めをしています。

(16 表 : 地方交付税関係・実績)

(単位 : 千円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通交付税	480,373	485,149	551,367	574,484	724,964
特別交付税	81,019	98,774	103,054	104,578	111,000
計	561,392	583,923	654,421	679,062	835,964
臨時財政対策債	163,800	148,628	139,214	216,058	306,741
合計	725,192	732,551	793,635	895,120	1,142,705

<sup>7</sup> 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域の住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するための制度であり、国の税金の一定割合を一定の基準により再配分した財源

◆ これからの見通しは…

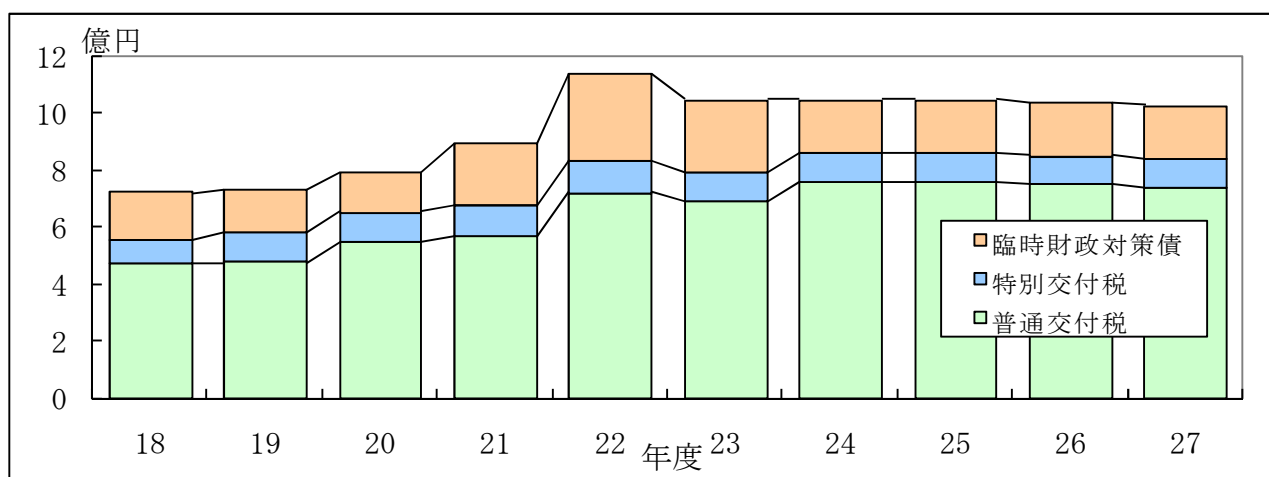
国の政策により、平成 22 年度をここ数年でのピークと見込んでいますが、今までの推移を考慮しつつ、臨時財政対策債と併せた総額をある程度確保できるものとして見込んでいます。

(17 表：地方交付税関係・見込)

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通交付税	695,000	764,795	764,585	752,462	742,462
特別交付税	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000
計	794,000	863,795	863,585	851,462	841,462
臨時財政対策債	256,000	186,000	186,000	186,000	186,000
合計	1,050,000	1,049,795	1,049,585	1,037,462	1,027,462

(グラフ 11：地方交付税関係)



(イ) 国庫支出金及び県支出金<sup>8</sup>

◆ これまでの状況は…

三位一体改革の一般財源化等に伴い、急激に減少となりました。

国・県負担金は主に社会福祉関係等の支出金、国・県補助金は道の駅整備事業、スポーツ交流館及びコミュニティ防災センターの新築事業、道路整備、合併処理浄化槽設置補助事業、学校施設耐震補強事業、学校給食調理場整備事業等の支出金、国・県委託金は選挙関連、国勢調査等に対する支出金となっています。

<sup>8</sup> 国や県から、用途を制限されている（目的の事業を行うための費用に充当）収入



(18表：国県支出金・実績)

(単位：千円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
国庫負担金	54,299	68,876	66,290	76,304	174,589
県負担金	42,276	47,577	57,218	61,337	68,083
計	96,575	116,453	123,508	137,641	242,672
国庫補助金	38,019	88,352	100,322	413,630	184,519
県補助金	47,418	52,487	68,265	68,284	288,799
計	85,437	140,839	168,587	481,914	473,318
国庫委託金	2,693	2,860	2,694	8,523	2,732
県委託金	12,827	32,585	22,528	24,981	27,421
計	15,520	35,445	25,222	33,504	30,153
合計	197,532	292,737	317,317	653,059	746,143

◆ これからの見通しは…

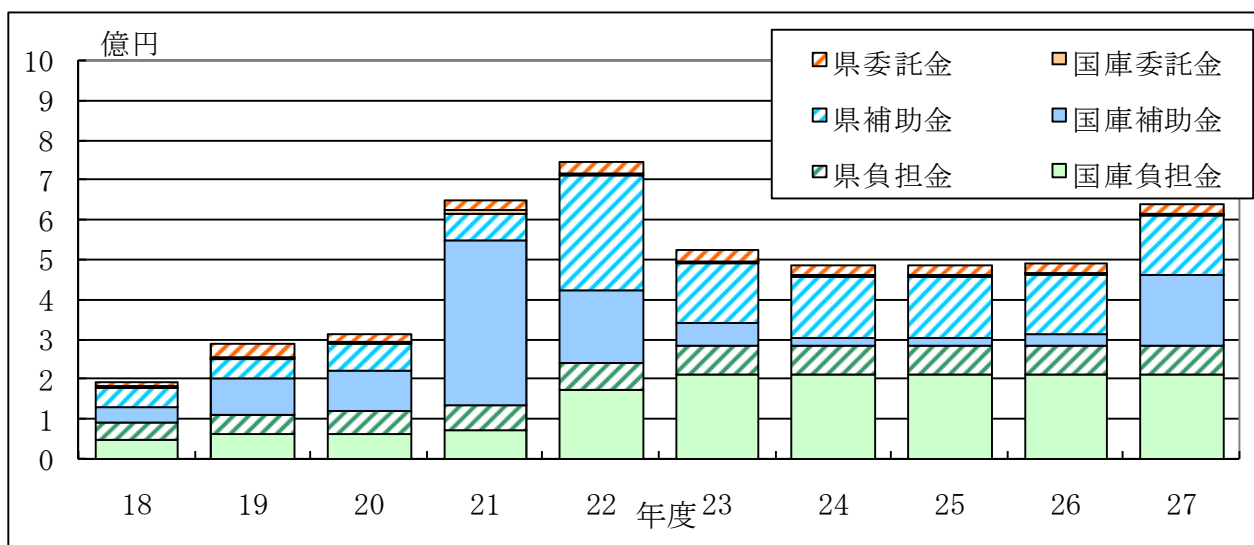
国庫補助金は、道整備交付金事業、合併処理浄化槽補助事業などを見込んでいます。  
 なお、国・県負担金は同額程度を見込み、国・県委託金は過去の実績等を踏まえた額を見込んでいます。

(19表：国県支出金・見込)

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
国庫負担金	217,026	217,000	217,000	217,000	217,000
県負担金	70,835	70,800	70,800	70,800	70,800
計	287,861	287,800	287,800	287,800	287,800
国庫補助金	57,590	21,000	21,000	27,000	177,000
県補助金	152,689	152,700	152,700	152,700	152,700
計	210,279	173,700	173,700	179,700	329,700
国庫委託金	1,911	1,900	1,900	1,900	1,900
県委託金	25,013	25,000	25,600	25,800	25,400
計	26,924	26,900	27,500	27,700	27,300
合計	525,064	488,400	489,000	495,200	644,800

(グラフ 12・国県支出金)



(ウ) 町債 (又は地方債：町がお金を借りることで。)

◆ これまでの状況は…

臨時財政対策債のほか、公共施設の建築や道路整備への借り入れをしています。なお、歳入全体に占める町債 (臨時財政対策債含む。) の割合は、平成 17 年度には 14.1%でしたが、平成 20 年度には 6.4%まで下がっています。しかし、平成 22 年度には、小学校校舎耐震補強整備事業による町債の借入などにより、その割合は 13.0%となっています。

(20 表：町債・実績)

(単位：千円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
建設地方債	77,500	74,100	52,100	257,700	167,400
臨時財政対策債	163,800	148,628	139,214	216,058	306,741
減税補てん債	9,300	0	0	0	0
合計	250,600	222,728	191,314	473,758	474,141
町債年度末現在高	2,787,170	2,728,395	2,658,221	2,857,412	3,055,251

◆ これからの見通しは…

将来世代へ過度の負担とならないよう、安易に借入を行わず、有利かつ低利な町債を優先的、計画的に借り入れます。

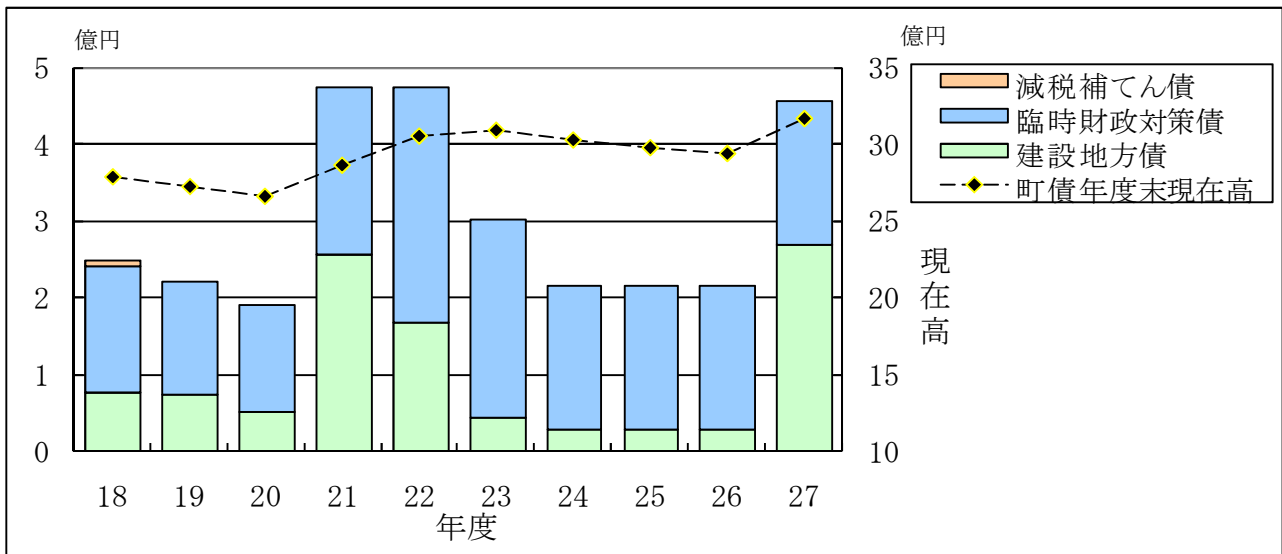
なお、歳入全体に占める町債 (臨時財政対策債含む。) の割合は各年度の状況により、7.0%から 13.0%程度となる見込みです。

(21 表：町債・見込)

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
建設地方債	45,800	30,000	30,000	30,000	270,000
臨時財政対策債	256,000	186,000	186,000	186,000	186,000
合計	301,800	216,000	216,000	216,000	456,000
町債年度末現在高	3,090,771	3,027,516	2,974,149	2,939,852	3,163,648

(グラフ 13 : 町債)



(4) 歳出 (性質別) <sup>9</sup>

◆ これまでの状況は…

(22 表 : 性質別大分類・実績)

(単位 : 千円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
義務的経費	1,183,514	1,197,287	1,180,194	1,193,922	1,362,005
投資的経費	219,794	261,146	309,841	683,510	518,301
その他の経費	1,320,661	1,338,507	1,359,270	1,547,053	1,761,701
合計	2,723,969	2,796,940	2,849,305	3,424,485	3,642,007

◆ これからの見通し

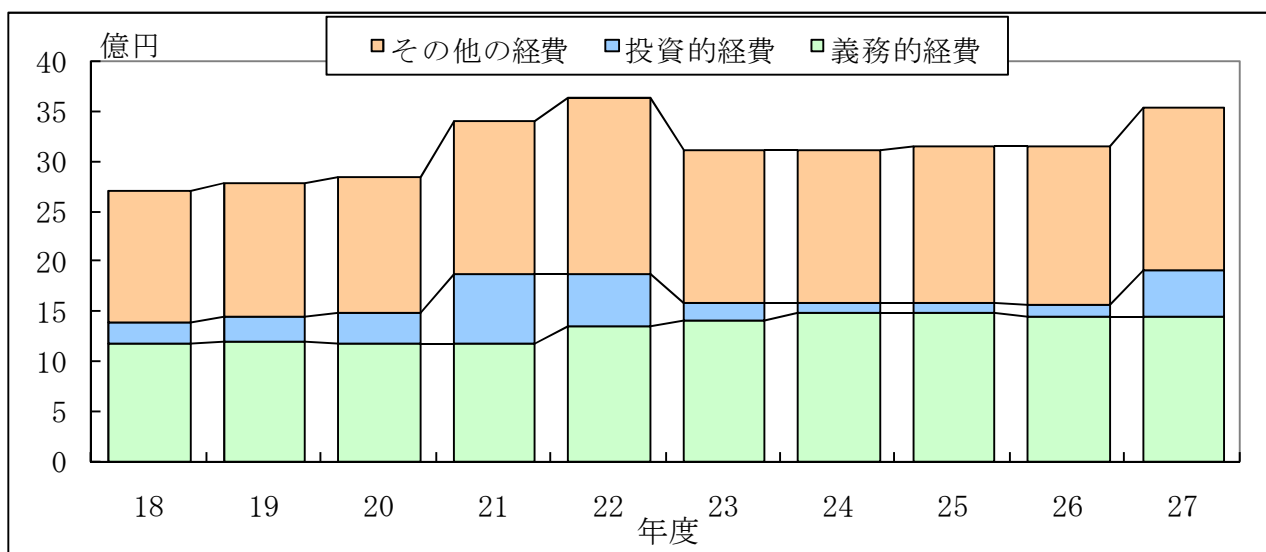
(23 表 : 性質別大分類・見込)

(単位 : 千円)

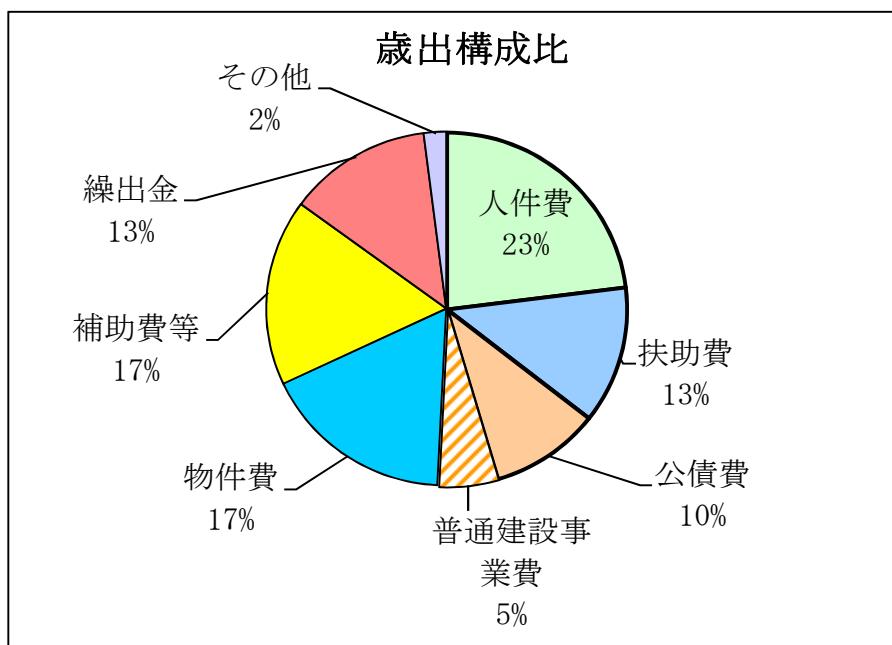
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
義務的経費	1,422,356	1,503,415	1,491,344	1,461,384	1,459,683
投資的経費	168,125	85,600	95,600	110,600	460,000
その他の経費	1,539,519	1,531,781	1,585,422	1,593,679	1,634,817
合計	3,130,000	3,120,796	3,172,366	3,165,663	3,554,500

<sup>9</sup> 歳出をその経済的な性質により、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類

(グラフ 14 : 性質別大分類)



(グラフ 15 : 歳出構成比・平成 23 年度)



ア 義務的経費<sup>10</sup>

◆ これまでの状況は…

人件費<sup>11</sup>については、年々増加していた特別職、職員、議員の給料等を引き下げ、抑制に努めています。

<sup>10</sup> その支出が義務付けられ任意に節減できない経費をいい、ここでは人件費、扶助費及び公債費とする

<sup>11</sup> 特別職、職員及び議員に対して給与、手当または報酬として支払われる一切の経費

扶助費<sup>12</sup>については、年々増額の傾向にあります。

公債費<sup>13</sup>については、近年の町債の借り入れ（臨時財政対策債等）が増額となったことに伴い、その返済額が増えています。

(24表：義務的経費・実績)

(単位：千円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費	697,775	667,140	662,912	659,819	709,994
扶助費	202,781	207,468	217,505	223,072	338,231
公債費	282,958	322,679	299,777	311,031	313,780
合計	1,183,514	1,197,287	1,180,194	1,193,922	1,362,005

◆ これからの見通しは…

人件費については、定員適正化計画を基に職員数の適正化に努めます。

扶助費については、町が条例等により支給している扶助費の見直しに努め、効果的で効率的な支給について全体的に検討していく必要があります。

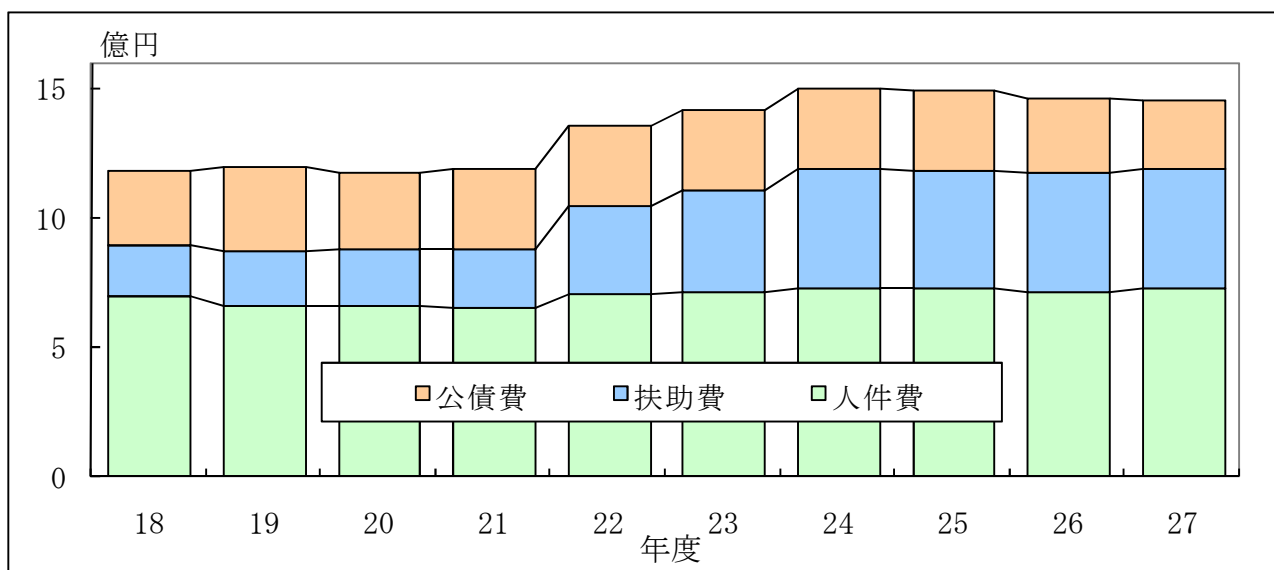
公債費については、将来世代へ過度の負担とならないよう歳入とのバランスをしっかりと見極め、計画的に返済していくことが必要です。

(25表：義務的経費・見込)

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	719,793	734,009	731,015	719,061	734,264
扶助費	393,256	457,200	457,200	457,200	457,200
公債費	309,307	312,206	303,129	285,123	268,219
合計	1,422,356	1,503,415	1,491,344	1,461,384	1,459,683

(グラフ16：義務的経費)



<sup>12</sup> 法令等に基づき被扶助者に対して支給する費用で、現金または物品の提供に要する経費

<sup>13</sup> 借り入れた資金（町債）の返済金（元金及び利子）

## イ 投資的経費<sup>14</sup>

### ◆ これまでの状況は…

道の駅整備事業、スポーツ交流館及びコミュニティ防災センターの新築事業、道路整備、合併処理浄化槽設置補助事業、学校施設耐震補強事業、学校給食調理場整備事業などが主な補助事業となっています。単独事業は、主に補助事業以外の道路整備、土地購入費、保育所増築工事、防災無線改修事業などとなっています。

(26表：投資的経費・実績)

(単位：千円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
補助事業費	96,967	180,654	240,209	473,076	433,265
単独事業費	122,827	80,492	69,632	210,434	85,036
合計	219,794	261,146	309,841	683,510	518,301

### ◆ これからの見通しは…

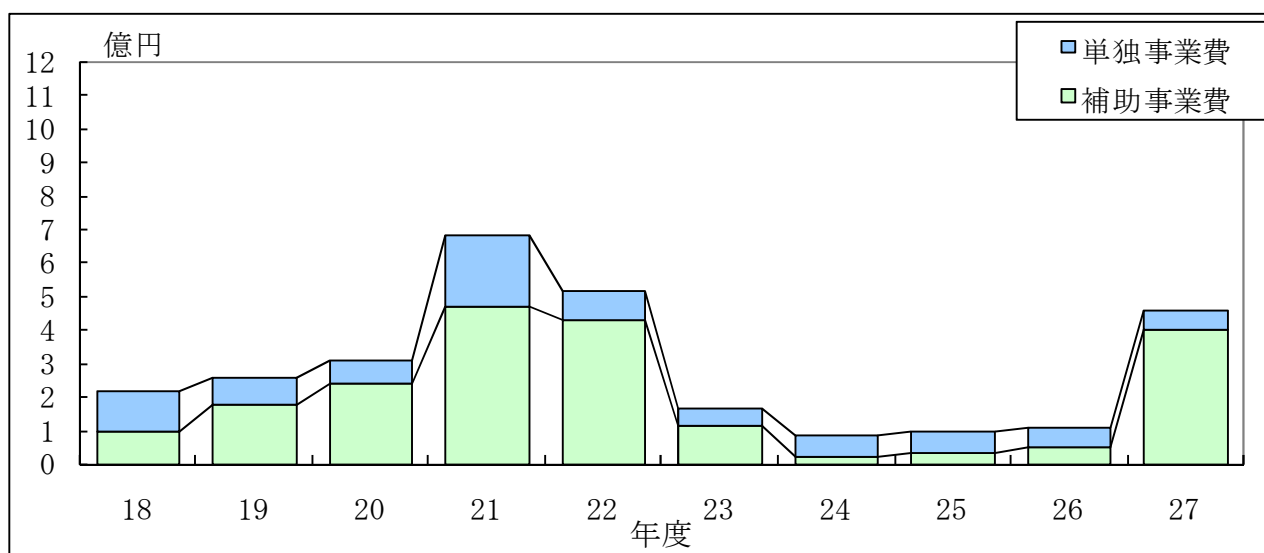
補助事業は、道整備交付金事業、合併処理浄化槽設置補助事業などを見込んでいます。単独事業は、補助対象にならない道路の維持補修事業などを見込んでいます。

(27表：投資的経費・見込)

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
補助事業費	113,893	25,600	35,600	50,600	400,000
単独事業費	54,232	60,000	60,000	60,000	60,000
合計	168,125	85,600	95,600	110,600	460,000

(グラフ17：投資的経費)



<sup>14</sup> 支出の効果が資本形成に向けられ、施設の整備等、将来に残るものの経費をいい、生産的経費ともいわれる



## ウ その他の経費<sup>15</sup>

### ◆ これまでの状況は…

物件費については、行政活動を行っていくうえで必要な消耗品費、委託料、借上げ賃借料等があります。補助費等については、秩父広域市町村圏組合（ごみ処理や消防など）等への負担金が大部分を占めています。繰出金については、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、老人保健特別会計および下水道特別会計への経費であり、概ね増加傾向にあります。

(28表：その他の経費・実績)

(単位：千円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
物件費	389,613	399,565	383,919	448,683	512,344
維持補修費	16,532	16,054	9,106	5,151	10,716
補助費等	447,887	454,330	489,001	639,086	678,254
うち一部事務組合負担金	260,898	268,520	271,298	258,903	273,244
積立金	110,000	86,200	71,109	60,278	157,790
うち財政調整基金積立金	105,000	80,000	65,000	55,000	151,000
投資及び出資金、貸付金	11,360	31,630	8,260	6,120	7,261
繰出金	345,269	350,728	397,875	387,735	344,833
予備費	0	0	0	0	50,503
合計	1,320,661	1,338,507	1,359,270	1,547,053	1,761,701

### ◆ これからの見通しは…

物件費については、事業の見直し、節減および合理化を図り、支出の抑制に努めています。繰出金については、年々増加傾向にあることから、それぞれの特別会計ごとに保険料や使用料など適正な負担額への見直しや効果的な事業の実施などを検証し、抜本的に見直しを行う必要があります。

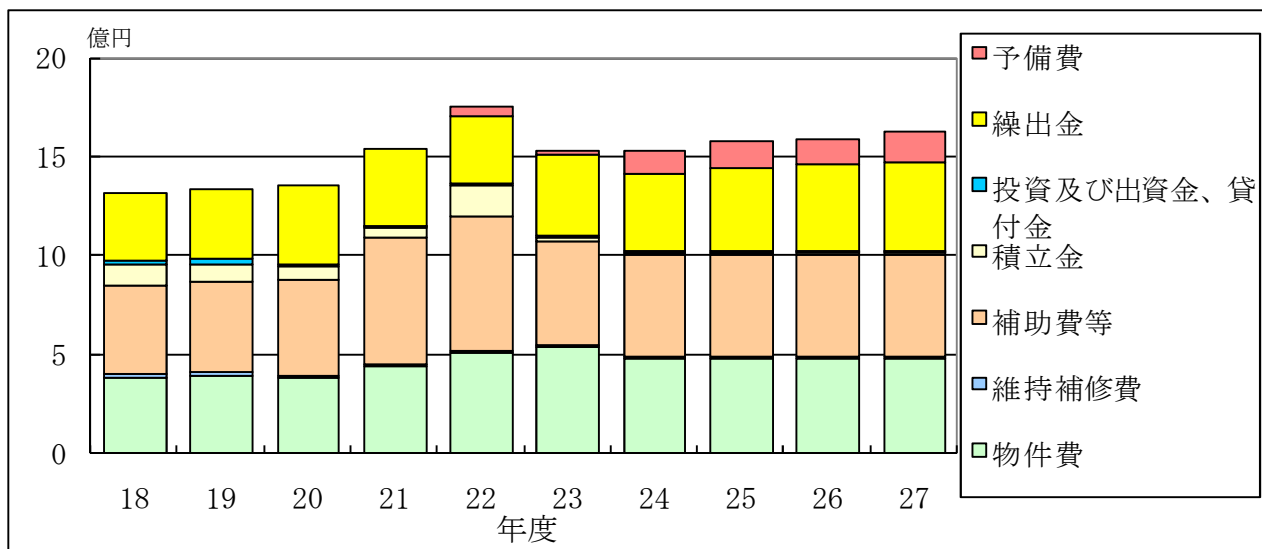
(29表：その他の経費・見込)

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
物件費	538,593	482,600	482,600	482,600	482,600
維持補修費	9,960	8,700	8,600	9,500	9,200
補助費等	532,985	519,300	519,300	519,300	519,300
うち一部事務組合負担金	270,759	270,800	270,800	270,800	270,800
積立金	17,750	12,700	12,700	12,700	12,700
うち財政調整基金積立金	10,000	5,000	5,000	5,000	5,000
投資及び出資金、貸付金	7,681	6,600	6,900	7,100	7,100
繰出金	404,541	390,700	413,900	434,013	445,200
予備費	28,009	111,181	141,422	128,466	158,717
合計	1,539,519	1,531,781	1,585,422	1,593,679	1,634,817

<sup>15</sup> 義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、補助費等、繰出金などがある

(グラフ 18 : その他の経費)



## これからの横瀬町の財政運営について

現在、横瀬町には、少子高齢化対策、循環型社会の構築、社会保障制度など緊急に取り組まなければならない課題が数多くあり、これらの問題に対して、確実かつ最少の経費で最大の効果をあげなければなりません。そのためには、今までの慣例にとらわれず、住民全体のニーズ、長期的な経費など幅広い総合的な視野での確かな判断を行っていく必要があります。現時点だけの視点では、借入金や長期的な経費などを将来世代の過度な負担にしてしまう恐れがあり、山積する町の課題に対してより効果的に対処することを考慮すると、計画的な財政運営を行うことは必要不可欠になります。

今後は、歳入に見合った歳出に心掛け、「事業の選択と集中」、「予算の重点的配分」を町全体として取り組み、新たに必要事業を行う際の財源については、他の経費の削減などにより対応していきます。また、経常的にかかる経費についても、その必要性を検証し、予算の質の向上を図るなど、徹底的な歳出の見直しを引き続き行います。そのためにも、既の実施している行政評価や、平成 22 年度から取り入れている事業仕分けの結果を予算にできるだけ反映させていくように努めます。

本格的な地方分権の時代に入り、町は情報の公開や説明責任を果たした上で、町民と一体となって行政運営を行うことが求められています。

町の将来像である「緑と風が奏でる<sup>かな</sup>ところ和む<sup>なご</sup>まち」の実現のためにも、今後は、町職員のみならず、町に携わるすべての人の協力と創意工夫により、将来世代に引き継げる健全な行政経営を推進していくことが必要になります。